



市工連かわわばん

第157号
(2016年3月)

一般社団法人 横浜市工業会連合会

横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル2階
〒231-0023
TEL 045 (671) 7051 FAX 045 (671) 7321

市工連ホームページ <http://www.y-shikouren.or.jp>

●「受発注相談コーナー」(相談無料) は、ホームページで。

－本号の記事－

平成28年度 経済局 予算(案) 主要事業概要

<横浜市役所ホームページより抜粋しました。説明文を省略している部分もあります。>

- 1 中小企業を支え、成長・発展に向けたチャレンジを後押し
- 2 横浜経済をけん引する産業の創造・集積強化
- 3 横浜の“まち”で育てる新たなプレーヤーの創出
- 4 多彩な人材の確保・活躍の支援
- 5 新たな顧客の獲得を目指す商業振興<省略>
- 6 市民生活を支える「食の安定供給」と「安全な消費生活の推進」<省略>

1 中小企業を支え、成長・発展に向けたチャレンジを後押し

(1) 経営基盤の安定・強化の支援

①個々の中小企業の課題に応じた経営支援

中小企業支援センター事業 9,700万円

公益財団法人横浜企業経営支援財団を事業主体として、

- ◆ワンストップ相談窓口の運営を通じた、各種相談対応や専門家の派遣
- ◆各種支援機関・団体等との連携による、円滑な創業に向けた支援
- ◆起業家や起業して間もない経営者を対象とした創業セミナーや、IT活用など中小企業が課題としているテーマを取り上げたセミナー等の開催
- ◆個別企業の課題を明確にした上で、販路拡大や売上増大に向けた、営業・広報戦略などの実践的な提案・助言(中小企業支援コンシェルジュ事業)などを実施します。

②操業環境改善のための設備投資支援

《拡充》中小製造業設備投資等助成事業 1億6,709万円

中小製造業が経営改善や競争力強化のために行う生産設備への投資や、工場の新築・増築等にかかる投資について、経費を助成します。引き続き、エネルギー利用の効率化に資する生産設備については、助成率を上乗せし、最大助成率を30%とします。

28年度からは、より多くの中小製造業にとって使いやすい制度となるよう、制度利用制限期間などの条件を緩和します。

また、操業に伴い工場から発生する騒音・振動等を低減する機器類の導入にかかる経費も新たに助成対象とします。

③社会・地域貢献活動に取り組む企業の成長・発展支援

横浜型地域貢献企業支援事業 1,101万円

地域を意識した経営を行うとともに、本業及びその他の活動を通じて、積極的に社会貢献活動を行う企業等を『横浜型地域貢献企業』として認定し、様々なメリットを提供します。併せて、企業、行政、社会起業家、NPO法人等との交流会開催を支援するなど、企業の信用力や経営力を高め、成長・発展を支援します。

④技術・経営資源を将来につなぐ事業継続支援

《拡充》中小企業の経営強化のための事業承継・M&A支援事業 807万円

後継者問題等の課題を抱える中小企業を対象に、啓発セミナーの開催や専門家相談を実施するとともに、事業承継等に取り組むための費用の一部を助成します。

28年度は、後継者を対象に経営者としての知識やノウハウの習得、経営者同士のネットワークづくりのための連続講座を開催します。

(2) 円滑な資金調達への支援

① 中小企業にとって分かりやすく、利用しやすい資金メニューへの再編

《拡充》中小企業融資事業 373億403万円 [融資枠 1,400 億円]

中小企業の経営安定や成長・発展を促進するため、これまでの利用実績やニーズなどを踏まえて十分な融資枠を確保し、保証料助成の拡充や融資利率の引下げを行うとともに、より分かりやすく、より利用しやすい制度となるよう資金メニューを再編し（現行の23メニューから13メニューへ）、中小企業の資金繰りの支援を強化します。

《主な新規・拡充内容》

- ◆ 横浜型地域貢献企業等の市の認定事業のほか、女性活躍推進、就労環境向上、第二創業等の市が推進する施策に取り組む企業に対し、通常の『振興資金』よりも融資利率を引き下げ、保証料助成を行う『よこはまプラス資金（振興資金拡充型）』を創設（融資利率 0.4% 引下げ）
- ◆ 創業時の資金調達を後押しするため、『創業おうえん資金』、『女性おうえん資金』、『シニアおうえん資金』の融資利率の引下げ（融資利率 0.1～0.5% 引下げ）
- ◆ 地域の経済や雇用を担う NPO 法人の資金調達を支援する『NPO 法人サポート資金』の創設（返済の負担を軽減する期間の据置（15 か月）、保証料助成）

ア 中小企業制度融資事業 363億8,100万円

取扱金融機関に対して融資原資の一部を無利子で預託することにより、長期・固定で、低利の融資を実施します。

イ 信用保証料助成等事業 6億5,303万円

中小企業の借入時の負担軽減を図るため、中小企業が横浜市信用保証協会へ支払う『信用保証料』の一部を助成します。

ウ 信用保証促進事業 2億7,000万円

信用保証の促進を図るため、横浜市信用保証協会が行った本市制度融資分の代位弁済に対し、国の信用保険制度で賄われない残額の一部を補助します。

② 企業のライフステージに応じた多様な資金調達支援

多様な資金調達推進事業 4,050万円

チャレンジする市内企業の成長・発展のため、中小企業融資事業だけではカバーできない資金ニーズについて、企業のライフステージに適した資金調達を支援します。

金融機関や公益財団法人横浜企業経営支援財団等と連携し、ベンチャー企業等が成長段階で必要とする資金を『資本金借入金』により調達する場合の利子補給や、中小・中堅企業が直接金融手法である私募債発行（社債）を初めて行う場合の手数料の一部補助等を実施します。

(3) グローバル化に対応した新たなビジネスの推進

① 新たな市場創造につながるオープンデータ活用ビジネス等の推進

《拡充》オープンデータ活用・IT 振興事業 800万円

全産業の基盤となる IT 関連企業の交流会、技術研修会、展示会での販路開拓支援に加え、新たな市場創造につながるオープンデータについて、ビジネス化に向けた支援を行います。28年度は、成長が見込まれる分野でのオープンデータを利活用したビジネスプランの実現に向けた支援を強化して実施します。

② “ものづくり” のデジタル・ネットワーク化（IoT等）の推進

《新規》中小企業つながるものづくり推進事業 1,000万円

インダストリー 4.0 など、IoT[※]を活用した海外のものづくりの最新動向や先駆的な取り組みを把握するための展示会視察や、市内中小企業への情報提供、研究会・交流会等を開催し、企業間連携や新たなビジネスモデルの創出など、中小企業の活性化に向けた支援を行います。

※ IoT (Internet of Things = モノのインターネット)

身の回りにあるモノ（家電製品、自動車、工場の機械など）にセンサーや制御機器を組み込み、インターネットにつないでネットワーク化すること。

これにより、工場等の稼働状況や在庫及び製品の作動状況などを瞬時に把握することで、効率的な生産やメンテナンス、低コストのオーダーメイドなど、新たなビジネスモデルを生み出す効果が期待されます。

③ M I C E 関連業務の拡大や M I C E 参加を契機とする新ビジネスの促進

《拡充》M I C E 関連産業強化事業 500万円

(4) 基盤技術を活かすイノベーションの促進

① 企業間及び企業・大学間の技術連携、技術移転等の促進

横浜ものづくりコーディネーター事業 3,555万円

企業の技術・営業部門等出身のOBを『ものづくりコーディネーター』として、市内中小企業等に派遣し、技術力、製品の強みなどを把握します。その上で、他の企業や大学等の最適なビジネスパートナーを紹介し、新製品開発や販路開拓を支援します。

② 新技術・新製品の研究開発から販路開拓まで、ものづくりを一貫して支援

中小企業新技術・新製品開発促進事業（S B I R） 1億3,363万円

中小企業の積極的な新技術・新製品開発を後押しするため、分野を問わず、研究や開発に取り組むための経費を助成します。

また、中小企業が持つ優れた商品・技術に対し、販路開拓・拡大に向けた販促活動（展示会出展等）にかかる経費の助成やコンサルティング等を実施します。

③ ものづくり基盤強化のための人材育成・技術支援

《拡充》ものづくり人材育成支援事業 876万円

工業技術支援センター事業 1億2,109万円

3D技術支援事業 318万円

地元企業の魅力を発信し、中小製造業への関心を高めるため、大学や一般社団法人横浜市工業会連合会などの関係機関、区役所と連携し、学生と企業の交流の場の提供や工業技術見本市『テクニカルショウヨコハマ』への高校生招待などを行います。

工業技術支援センターでは、市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした技術支援等を行います。加えて、センター内に開設した3Dプリンタールームでは、民間事業者等と連携しながら3D技術に関する情報提供を行うとともに、データ作成から造形作業まで一貫した技術支援を推進します。

④ 技術力向上等を目指す企業への知的財産活用の推進

知的財産戦略推進事業 1,880万円

知的財産を活用し、独自の技術やサービスを展開している企業を、『横浜知財みらい企業』として認定し、販路開拓や知財コンサルティング費用の助成、資金調達等を支援します。

(5) 海外展開・国際ビジネスの推進

① 中小企業の国際ビジネス及び外国企業の横浜新規立地の推進

国際ビジネス推進事業 1億761万円

国際ビジネス相談、セミナー開催、海外市場開拓・輸出 アドバイスなどにより、市内中小企業の国際ビジネスを支援します。また、外国企業の横浜初進出を促進するため、インキュベーターオフィスの運営、インド系インターナショナルスクールの支援等を実施します。

海外事務所による外国企業の横浜への誘致、市内企業の海外ビジネス、海外進出の支援等を行います。

② 中小企業の海外販路開拓、海外進出の支援

海外展示商談会出展支援事業 460万円

海外進出支援事業 950万円

外国企業との商談機会を求める企業に、海外の展示商談会への出展費用を助成するとともに、海外進出を目指す企業に対し、事業化可能性調査に係る支援を行います。

【参考】平成 27 年度補正予算案（翌年度繰越事業）

中小企業の受注促進に向けた、新興国の企業ニーズ掘り起し・受注マッチング支援

《拡充》海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業 2,400万円

国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を得て27年度に着手した本事業では、新興国のニーズを掘り起こし、中小企業の受注促進につなげるマッチング支援を実施しています。

28年度は、地方創生加速化交付金を活用して、ニーズ掘り起しの対象となる地域を拡大し、支援の一層の充実を図ります。

2 横浜経済をけん引する産業の創造・集積強化

(1) 成長発展分野での産業化の促進と新たな事業創出

① 特区制度を活用したライフノベーション分野などの産業の国際競争力の強化

国際戦略総合特区推進事業 1億円
国家戦略特区推進費 400万円

現行国際戦略総合特区計画の最終年度を迎え、引き続き『横浜プロジェクト』^{*}の各事業への国の支援策獲得に向けた諸調整や、市独自の助成金等による支援により、事業化など、より多くの成果の創出につなげていきます。

また、国家戦略特区に指定されたメリットを最大限に活用するため、コンサルタントの派遣等により、規制の特例措置を活用したビジネスプランの事業化や、ビジネスの支障となっている規制の緩和提案に向けた支援を行います。

※横浜プロジェクト 特区の目標に資する取組で、特に本市が推進する『創薬』、『再生医療』、『医療機器開発』など7分野の研究開発事業

② 産学官金の連携強化による健康・医療関連産業の振興

《新規》横浜ライフノベーションプラットフォーム推進事業 900万円

市内におけるライフノベーションに関する取組をより一層推進し、研究開発成果を着実に産業へつなげていくため、国際戦略総合特区などの取組を活かしながら、産学官に金融を加えたつながりを強固にした「横浜ライフノベーションプラットフォーム（仮称）」を設立します。事業の企画段階から製造販売を担う企業等の参画や、事業・投資等パートナー発掘のためのプレゼンテーション機会の提供、他都市支援機関との連携などにより、医療現場等のニーズや大学・企業等の技術・ノウハウの発掘から産業化までを切れ目なく支援する新たな仕組みを構築します。

③ 就労者等の健康づくりを支援する新たなサービスの創出

健康長寿ビジネス支援事業 500万円

健康福祉局と協働して、企業の健康経営や保険者のデータヘルス計画の取組、市民の健康づくりの取組を支援する新たな健康関連サービスを創出するため、企業や市民の健康課題を踏まえたビジネスプランを、コンサルタントを活用して発掘し事業化まで伴走型支援を行います。

④ 成長発展分野における新たな技術開発等への重点的助成

成長発展分野育成支援事業 1億3,600万円

成長・発展が期待される環境・エネルギーや健康・医療等の特定分野において、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小及び中堅企業を対象に助成します。

(2) 戦略的な企業誘致

① 外資系企業の市内立地・事業投資の推進

《新規》外資系企業誘致プロモーション事業 1,400万円

外資系企業向け相談窓口を設置するとともに、市内企業とのマッチングやウェブサイト等を活用した情報発信を民間と連携して進め、外資系企業の横浜進出、事業所拡大を推進します。また、これまでの海外での有望企業の発掘・働きかけを踏まえた企業誘致セミナーの開催や企業訪問など、IT産業を重点ターゲットとした海外での企業誘致プロモーション活動を展開します。

② 企業誘致活動の推進、新たなベンチャー企業誘致手法の検討

《拡充》企業誘致促進活動事業 1,499万円

トップセールスや個別企業訪問による横浜移転の働きかけ、企業誘致セミナー等の開催など、積極的な企業誘致活動を行います。

また、今後成長が期待されるベンチャー企業の誘致促進に向けた手法等を市内企業等と連携して検討します。

③ 産業集積拠点など、地域を特定した戦略的な企業立地の促進

企業立地促進条例による助成事業 30億7,089万円

みなとみらい21地域や京浜臨海部地域などへの企業集積のため、当該地域に進出・投資した事業者に対して助成します。

《企業立地等促進特定地域》

①みなとみらい21地域、②横浜駅周辺地域、③関内周辺地域、④新横浜都心地域、⑤港北ニュータウン地域、⑥京浜臨海部地域、⑦臨海南部工業地域、⑧内陸南部工業地域、⑨内陸北部工業地域

④成長分野で活躍する企業の立地促進

企業誘致促進助成事業 8,000万円

環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICEなど成長分野の企業等が市内に進出する場合に賃料等相当額を助成します

《企業誘致助成制度の概要》

【対象分野】 環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICE、IT、新技術・新製品開発など

【助成要件】 「床面積」「従業員数」「進出機能」などを要件

【助成額】 賃借料3か月相当分から賃借料12か月相当分（上限2,000万円）まで

(3) 産業集積拠点の発展・強化

①民間主導による新たな研究開発拠点の整備等 ～京浜臨海部

京浜臨海部研究開発拠点機能強化事業 800万円

京浜臨海部活性化事業 390万円

守屋・恵比須地区（神奈川区）での新たな賃貸型研究開発施設の整備に向け、民間事業者の公募・選定を実施するなど、研究開発拠点としての機能強化を推進します。また、立地企業等との意見交換・情報交換を実施しながら、新エネルギー関連の実証実験を支援するとともに、企業連携によるエネルギーの効率的利用の更なる展開を図ります。

②産業集積の促進と地域の活性化に向けたプラン策定 ～金沢臨海部

《新規》金沢臨海部産業活性化推進事業【区】 750万円

横浜環状南線や南部市場の賑わい施設整備などが進む金沢臨海部について、既存の地域資源を活用しながら一層の産業集積と地域活性化を目指す『金沢臨海部産業活性化プラン(仮称)』を地元団体や区局が連携して策定します。

※【区】は、地域課題解決のため区の財源を活用し、局が予算を編成・執行する「区局連携事業」

③工業集積の維持、立地環境の向上の推進 ～内陸部

内陸部工業集積エリア立地環境向上事業 500万円

内陸部の立地企業への新たな支援施策を検討・実施するとともに、企業の立地動向により今後計画的なまちづくりを進めるべき地区については、関連区局や立地企業、地域住民と連携して、地区計画等の活用も検討し、良好な操業環境づくりに取り組みます。

3 横浜の“まち”で育てる新たなプレイヤーの創出

(1) 女性起業家の成長ステージにあわせた創業・発展支援

①集客力のある百貨店等との連携・協働による新たなステージへの後押し

《新規》輝く女性起業家プロモーション事業 500万円

②創業初期を支援するインキュベーションオフィスの機能強化

《拡充》スタートアップオフィス運営事業 552万円

③店舗での円滑な開業を支援する販売・プロモーションスペースの提供

トライアルスペース運営事業 1,317万円

④ビジネスチャンスにつながるネットワーク形成支援

女性起業家ネットワーク事業 450万円

(2) 新進気鋭のベンチャー企業やシニアなど多彩な起業の支援

①創業期を乗り越え、事業拡大を目指すベンチャー企業の成長支援

ベンチャー企業ビジネスパートナー発掘支援事業 400万円

ベンチャー企業顧問派遣事業 500万円

②豊富な経験・スキルを持つシニアの創業支援

シニア起業支援事業 220万円

③社会課題の解決に取り組むソーシャルビジネスの促進

《拡充》ソーシャルビジネス支援事業 2,045万円

(3) 創業推進都市“横浜”の実現

①起業者登竜門「横浜ビジネスグランプリ」の充実

《拡充》ビジネスグランプリ事業 1(1)①の一部再掲 950万円

②創業に必要となる経費の助成

《新規》創業促進助成金 300万円

4 多彩な人材の確保・活躍の支援

(1) 多様化する環境に応じた就労・環境整備の支援

①多様・柔軟な働き方の実現に向けたテレワークの推進

《新規》横浜テレワーク推進事業 4(1)②の一部再掲 500万円

《新規》テレワーク推進企業モデル事業 150万円

中小企業等や市民を対象とした在宅勤務（テレワーク等）に関する普及・啓発セミナー及び相談会等を実施します。

また、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が可能となるよう、モデルとなる企業に対しテレワークの導入経費を助成するとともに、その取組を身近な成功事例として紹介します。

②キャリアブランクのある女性の再就職に向けた支援の拡充

《拡充》「横浜で働こう！」推進事業 5,203万円

「横浜市就職サポートセンター」を運営し、個別相談やインターンシッププログラムなどの就労支援を引き続き実施するとともに、28年度は育児・介護等でキャリアブランクのある女性のインターンシップを受け入れる市内中小企業等の開拓を強化し、女性の再就職支援を拡充します。

また、合同就職面接会などによる求職者と採用担当者との面談の場を提供します。

③時代の変化や社会情勢のニーズに対応した職業訓練の実施

職業訓練事業 1億5,028万円

ひとり親家庭の親等の受講優先枠を設け、8つの訓練科で効果的な職業訓練を実施します。特にCAD製図科では、3DCADのカリキュラムを増やすなど、採用する企業のニーズに対応していきます。

(2) 経済成長を支える人材の活躍、技能の振興

①就職情報サイト・SNSを活用した女性が活躍する企業のPR

《新規》「女性が輝く企業」情報発信事業 500万円

中小企業に対し、女性の活躍推進が人材確保・育成や商品開発力の向上につながるなど重要な経営戦略の一つであるという理解を深めてもらうため、女性がいきいきと活躍する企業を女性目線で取材し、就職情報サイトやSNSなどの発信力のある媒体を活用して効果的にPRします。

②女性がいきいきと活躍する職場・ひとづくりの支援

《拡充》女性活躍環境整備支援 600万円

女性が働きやすい環境を整えるための就業規則の改定や、女性用更衣室の設置などにかかる経費を引き続き助成します。

28年度は、新たに女性活躍推進に取り組もうとする中小企業に対し、社会保険労務士やコンサルタント等専門家を直接派遣し、企業の実情に応じた具体的なアドバイスを行います。

③横浜の優れた技能のブランド力の向上

《拡充》技能職振興事業 1,654万円

市民生活に身近な手仕事・手作業を中心とする技能職の振興及び技能の継承を図ります。特に、横浜マイスター事業開始20周年にあたる28年度は、技能披露や作品展示等の機会を増やすことなどにより、卓越した技能の魅力を発信し、ブランド力を向上する取組を強化します。